

令和7年度1～2月補正予算に係る事務事業評価結果一覧表

番号	部局	事業担当課	取組 みの 方向 性	事務事業名	新規/ 拡大	AP	会議評価			
							評価 結果	区分	評価理由	評価会議における指摘事項等
1	こども部	こども政策課	F4-③	地域子ども・子育て支援事業継続支援費	新規		採択	所管案のとおり	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業の実施主体に対して支援金を交付するもの。 地域子ども・子育て支援施設が安定的に継続して運営ができ、子育て家庭が安心してサービスを利用できる環境づくりに寄与することから事業の実施は妥当である。	意見なし
2	こども部	幼児課	F4-③	民間保育所等副食費支援補助金	拡大		採択	所管案のとおり	原油価格・物価高騰の影響による保育施設等の給食にかかる食材費の上昇分を補助するもの。 施設及び保護者の物価高騰による負担が軽減されるとともに、給食の質の維持ができ、子ども達の健康維持に寄与することから、事業の実施は妥当である。	意見なし
3	経済産業部	新産業推進課	C1-①	チャレンジ企業応援事業費	新規	経済再生	採択	所管案のとおり	事業者が賃上げできる環境を整備するため、市内中小企業に対して、新事業展開や生産性向上等の取組みに要する経費の一部を補助するもの。 市内事業者の新たな取組みを促進することによって、売上拡大・収支改善を図り、それが賃上げ環境の整備にもつながることから、事業の実施は妥当である。	意見なし
4	経済産業部	新産業推進課	C1-①	長崎市職場環境改善事業費補助金	新規		採択	所管案のとおり	製造業・建設業・運輸業における労働環境の改善を目的として、工場における空調設備や換気装置、遮断熱対策に要する経費の一部を補助するもの。 市内中小企業の職場環境がより働きやすいものとなることによって、人材の確保と定着を図るとともに、生産性の向上にもつながることから、事業の実施は妥当である。	・省エネを推奨する観点から、対象設備の要件を再検討したうえで実施すること。
5	水産農林部	水産振興課 農林振興課	C1-③	農水産物直売所プレミアム付商品券発行支援費補助金	新規	経済再生	採択	事業のやり方改善	農水産物直売所が各店舗の実情に応じて実施するプレミアム付商品券等の発行を支援するもの。 地元農水産物の消費拡大とそれに伴う生産者の所得向上並びに農水産物直売所の認知度向上や新たな顧客獲得につながることから、事業の実施は妥当である。	対象品目の整理や、補助額の算出根拠、商店街等のプレミアム商品券との違いなど制度設計を十分精査し取り組むこと。
6	水産農林部	水産振興課	C3-①	漁業経営セーフティネット(燃油・配合飼料)構築支援事業費補助金	新規	経済再生	採択	所管案のとおり	漁業用燃油や養殖用配合飼料の価格高騰の影響を受ける漁業者の負担軽減を図るため、漁業経営セーフティネットの継続及び新規加入に必要となる積立金の一部を支援するもの。 燃油・飼料価格高騰の影響による漁業者への急激負担を緩和し、経営継続につながることから、事業の実施は妥当である。	意見なし
7	水産農林部	水産振興課	C3-①	【単独】水産業振興対策事業費負担金・補助金 漁業経営基盤強化支援費	新規	経済再生	採択	所管案のとおり	燃油価格や漁業資材費等が高騰している中、省エネ効果の高い設備への更新のほか、耐久性の高い漁具や資材の導入、操業の効率化を図るためのスマート機器の導入支援を行うもの。 設備更新により経営基盤の強化及び漁業活動の維持促進につながるものから、事業の実施は妥当である。	意見なし

令和7年度1～2月補正予算に係る事務事業評価結果一覧表

番号	部局	事業担当課	取組 みの 方向 性	事務事業名	新規/ 拡大	AP	会議評価			
							評価 結果	区分	評価理由	評価会議における指摘事項等
8	水産農林部	農林振興課	C3-①	スマート農業技術導入支援事業費補助金	新規	経済再生	採択	所管案のとおり	地域特産品目である長崎いちご、長崎びわ、花き等について、選果システムの導入や流通管理のスマート化に取組む農協や農業者団体を支援するもの。 スマート化をはかることで、選果量と分別精度が向上し労働力不足のため選果できていなかった生産物の出荷と収益化につながるとともに、生産者の出荷に係るコスト縮減により経営の安定に寄与するものであることから、事業の実施は妥当である。	意見なし
9	水産農林部	農林振興課	C3-①	施設園芸等燃油価格高騰対策費補助事業	新規	経済再生	採択	所管案のとおり	農業用燃油の価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の負担軽減を図るため、施設園芸セーフティネットの継続及び新規加入に必要な積立金の一部を支援するもの。 燃油価格高騰の影響による施設園芸農家の急激な負担を緩和し、経営継続につながることから、事業の実施は妥当である。	意見なし
10	水産農林部	農林振興課	C3-①	生産・加工基盤整備事業	新規	経済再生	採択	所管案のとおり	農業所得の向上をはかるため、生産や加工に必要な機械器具等の整備を支援するもの。 農畜産業者の生産・加工コストを抑制し、安定的な経営と持続的な生産体制構築につながることから、事業の実施は妥当である。	農畜産業者への制度説明や周知を十分に行うこと。
11	まちづくり部	公共交通対策室	E4-②	【単独】都市交通対策事業費公共交通バリアフリー車両導入事業費補助金	新規		採択	所管案のとおり	誰もが安全・安心・快適に利用できる公共交通の環境整備を図るため、通常車両よりも高額なノンステップバスやユニバーサルデザイン(UD)タクシーなどのバリアフリー車両を導入する公共交通事業者に対して補助を行うもの。また、車両の更新と併せて、公共交通のサービス向上や利用促進策など利用者に対する新たな還元施策を実施する場合には、補助の上乗せを行うもの。 車両の更新が長期的な公共交通の維持につながるのと同時に、利用者の利便性の向上や利用促進につながるものであることから、事業の実施は妥当である。	意見なし
12	まちづくり部	公共交通対策室	E4-②	公共交通運転士確保緊急補助金	新規		採択	所管案のとおり	持続可能な公共交通を維持・確保するため、交通事業者が行う二種免許取得助成や採用活動、職場環境改善に対して費用の一部を補助するもの。 運転士不足は喫緊の課題であり、幅広い人材採用の取組みが公共交通の維持・確保につながることから、事業の実施は妥当である。	意見なし